

業界初、リサイクル部品使用に伴う環境貢献書を発行

NGP、SDGs支援サービスを開始

サービスの概要

①使用済み自動車の提供による環境貢献



引き取った使用済み自動車から取り外し、再利用した「リユース部品」のCO₂削減量、再資源化した「素材(鉄・銅・アルミ・プラスチック)」の重量を「環境貢献書」として環境貢献度を数値で見える化し、証明書及びデータを提供します。

②リユース部品活用による環境貢献



自動車を修理するカーオーナーに対しリユース部品の活用を提案し、それによって得られたCO₂削減量を「環境貢献証明書」及びデータとして提供します。

③アップサイクル「廃棄物の有効活用」



NGPで引き取った使用済み自動車から取り扱い説明書を回収・再生紙にし、チラシやパンフレットなどにアップサイクル。身近なものにアップサイクルすることで、エンドユーザーに環境貢献をPRできます。

NGP日本自動車リサイクル事業協同組合(小林信夫理事長)は、自動車リサイクルをする中で得られる環境貢献度を利用して、損害保険会社、自動車リース会社、自動車販売業者、自動車整備工場などの自動車関連事業者におけるカーボンニュートラル・SDGsの取り組みを支援する3つのサービスを開始します。また、この取り組みを幅広く浸透させるため、自動車整備・鍍金塗装事業者を対象としたキャンペーンを展開します。

本サービスを活用することで、整備・鍍金塗装事業者がカーボンニュートラルやSDGsに取り組む際、具体的な数値目標の設定及び実績の確認が可能となります。カーボンニュートラル・SDGsの意識が高まる中、それによって得られたCO₂削減量を「環境貢献証明書」及びデータとして提供します。

NGPでは2019年7月にSDGs宣言を行い、持続可能な社会の実現のために活動を行っています。今後もこれらの活動を通して、ステークホルダーの皆様と共に、カーボンニュートラル、SDGsの実現を目指していきます。



キャンペーンの概要

2022年10月1日～11月30日の期間中、リユース部品活用によるCO₂削減量の多い上位500社に対して「カーボンニュートラル賞」として、「環境貢献証明書」と香川県豊島(てしま)の名産「豊島オリブセット」をプレゼントします。

設備更新の再開などを受け、 前年度比9.5%増となる1,164億円と好調に推移

日本自動車機械工具協会（機工協、柳田昌宏会長）はこのほど、2021年度自動車機械工具販売実績の集計結果を発表しました。それによると、2021年4月～2022年3月の販売実績は1,164億2,820万2千円で、前年度（1,063億2,547万9千円）と比べて101億272万3千円（9.5%）増加し、9年連続で1,000億円を超える結果となりました。国内販売（同9.2%増）、輸出版売（同25.4%増）ともに前年を上回り、コロナ禍前の2019年の実績（1,111億7,105万9千円）と比較しても52億5,714万3千円増加しています。

商品カテゴリー別に見ると、19項目中17項目で前年度実績を上回っており、洗車洗浄装置（2.4%増）、リフト・ジャッキ・プレス（8.9%増）、バッテリー・クーラーサービス機器（15.4%増）の3項目は過去15年間で最高金額を記録しています。洗車洗浄装置では作業環境改善機器が、リフト・ジャッキ・プレスでは大型車対応機器が、バッテリー・クーラーサービス機器ではHFO-1234yf対応機器がそれぞれ好調でした。

また、統計金額に占める割合（構成比）が大きい6項目を見ると、リフト・ジャッキ・プレス（構成比18.3%）、車検機器（同10.4%）、洗車洗浄装置（同8.4%）、ハンドツール（同6.6%）、自動車総合診断装置（同6.3%）、ブレーキ・ホイールサービス機器（同6.2%）のすべての項目において前年を上回っています。

一方、エンジン診断用機器は42億7,019万3千円となり前年度から1.0%減少しています。スキャンツールは30億4,177万5千円（同0.6%増）で前年並みを維持しましたが、スキャンツール診断ソフトが同8.9%減の4億6,554万3千円、「エーミング関連機器等」が同6.6%減の5億741万5千円と減少したことなどが影響しました。スキャンツールについては、今後各社からOBD車検に対応する検査用スキャンツールの発表・販売などが予想されるため、しばらくは底堅い需要が見込まれます。

車体修理分野を見ると、車体整備機器が対前年度比16.9%増の16億6,914万円、

塗装機器が同29.7%増の18億7,319万5千円で、ともに前年実績を上回りました。

車体整備機器では、2020年度に販売金額が激減したボデー修正装置の「ベンチタイプ」が反転し、前年度比124.5%増となる2億976万6千円と大幅に増加しています。一方、2020年度に販売金額が増加傾向にあった車体計測システム（同2.1%減）とスポット溶接機（同19.8%減）は、いずれも前年実績を下回りました。

塗装機器では、塗装ブースが対前年度比11.0%増の10億6,142万6千円、赤外線

乾燥装置は同170.4%増の2億9,346万4千円と大幅に増加していました。

2021年度も、2020年度から続く新型コロナウイルス感染拡大による影響が多方面で見られたものの、ディーラーや整備工場、鍍金塗装工場においては拠点計画や設備更新を再開する動きもあり、設備機器販売全体が堅調に推移したと推察されます。一方で、半導体不足などによる昨今の新車販売動向を受けて今後ディーラーが設備投資を控える可能性もあり、先行きについてはいまだ不透明感が拭えません。

表1 2021年度自動車機械工具販売実績

項目	国内販売金額 (千円)	輸出版売金額 (千円)	輸入販売金額 (千円)	合計金額 (千円)	対前年度比 (%)
自動車総合診断装置	5,856,247	1,493,942	0	7,350,189	122.7
車検機器	12,027,567	81,976	2,510	12,112,053	119.6
洗車洗浄装置	9,708,995	11,195	98,796	9,818,986	102.4
リフト・ジャッキ・プレス	20,901,335	136,233	244,348	21,281,916	108.9
(車載用)	0	0	0	0	0.0
エアコンプレッサー	2,734,046	10	12,316	2,746,372	96.7
空圧電動工具	2,750,356	1,652	33,380	2,785,388	100.1
ハンドツール	7,327,896	330,812	49,753	7,708,461	110.6
(車載用)	22,166	0	0	22,166	61.4
車体整備機器	1,254,204	12,757	402,179	1,669,140	116.9
塗装機器	1,501,223	12,998	358,974	1,873,195	129.7
バッテリー・クーラーサービス機器	4,111,890	4,032	602,885	4,718,807	115.4
エンジン診断用機器	3,960,988	3,446	305,759	4,270,193	99.0
エンジン整備用機器	500,008	6,066	30,071	536,145	114.5
ディーゼル用機器	40,676	8,670	0	49,346	100.2
ブレーキ・ホイールサービス機器	5,043,324	30,176	2,198,610	7,272,110	119.5
(車載用)	29,407	0	0	29,407	112.7
ガレージ用一般機器	5,623,461	10,768	262,958	5,897,187	107.4
注油脂機器	2,044,354	8,109	13,764	2,066,227	102.3
各種システム	624,476	0	0	624,476	145.0
環境整備機器	674,740	9,476	112,244	796,460	105.5
その他	22,540,523	266,538	44,490	22,851,551	104.3
総合計	109,226,309	2,428,856	4,773,037	116,428,202	109.5
(車載用合計)	51,573	0	0	51,573	80.5

7月より新型車への搭載が義務化された“EDR”とは？

EDR (Event Data Recorder) が、2022年7月より乗車定員10人未満の乗用車及び3.5トン以下の貨物車の新型車について搭載が義務付けられました(継続生産車については2026年7月より)。

EDRは法制化される以前よりカーメーカー各社が自主的に搭載しています。すでに現行モデルとして販売しているほとんどの車両に、先行して法規があった米国の49CFR Part563に準拠したEDRが搭載されています。また、一部の車両では取扱説明書にEDRが搭載されている旨の説明が記載されています。気になる方は確認してみてください。

EDRは自動車が衝突または衝突に近い

衝撃を検知した場合に車両の動きや安全制御システムの状態を短時間記録します(衝突の状況によっては記録されない場合もあります)。記録されるパラメータはカーメーカーや車種によって違いがありますが、車速、アクセルやブレーキペダルの操作状況、衝突した際の衝撃の大きさや方向などです。

一方、氏名・性別・年齢など個人が特定されるデータが記録されることはありません。ただし、事故調査の手段として収集された個人が特定できる資料(運転免許証や車検証、自動車保険証券など)と組み合わせ使用されることはあります。

EDRデータは、事故が起こった時の様

子を把握するために役立てられます。衝突被害軽減ブレーキなど運転操作に直接介入する機能が搭載された車両が増えている中で、EDRデータを従来の事故調査と組み合わせることによって、より客観的で透明性の高い調査が可能になります。

事故調査に極めて重要なEDRデータですが、その所有者はカーオーナーです。したがって、持ち主の許可なくデータを勝手に読み出したりすることは、警察や裁判所など法的強制力のある要請があったり、車両の利用者(リース車両の場合では借主)の同意がない限りできません。

EDRに記録されたデータを読み出すには専用の機器が必要です。それがボッシュが開発・販売しているCDR (Crash Data Retrieval) で、国内で唯一対応しています。米国では20年以上の歴史があり、日本国内では2017年から販売が開始されました。

CDRの購入には条件があり、同社が行っているトレーニングを受講し、修了試験に合格する必要があります。認定トレーニングは2種類があり、CDRアナリストはEDRデータの読み出しから解析まで行え、CDRテクニシャンはEDRデータの読み出し専門の技能資格です。

資格制度を設けることによって一定以上の知識と能力を備えていることを確認し、EDRデータの恣意的な運用や濫用を未然に防いでいます。

日本におけるCDRアナリストは、警察や損害保険会社を中心におよそ300人(2022年1月現在)が取得しており、EDR搭載義務化を見据えて2021年11月から始まったCDRテクニシャン制度によってEDRデータの読み出し拠点を増やしています。テレビや報道で報じられている自動車事故の裏側で、警察や保険会社がEDRデータを活用し事故調査を行っているものが、徐々に増えてきています。

EDRの歴史

年	内容
1990年	GMとペトロニクスでCDRツールをGM車のEDRデータ読み出しのため開発
2000年	今のCDR CAN plusの原型のモデルとなり、GM社のEDRデータを読み出すツールとしてCDRの市販を開始 トヨタ自動車もEDRを車両に搭載を開始
2003年	ボッシュがペトロニクスを買収し、Bosch CDR toolとして開発、販売を継続 カリフォルニア州がEDR搭載車に関してカーメーカーからユーザーへの告知義務の法規を公布
2008年	J-EDRの技術要件が定まる
2011年	トヨタ自動車とボッシュとの契約により、全世界で販売されているトヨタ車のEDRデータ読み出しをCDRで対応
2012年	米国において、NHTSAが49CFR part563で自動車メーカーに対し、EDRデータの利活用を進めるため、EDR読み出しツールの一般市場への提供義務化
2012、13年	米国の法規対応のため、多くの自動車メーカーがボッシュと契約を行い、EDRの市場読み出しをCDRで対応
2017年	ボッシュ、国内でCDRを販売。同時にCDRアナリスト認定制度の運用を開始
2020年	国際連合欧州経済委員会WP29においてDSSAD搭載義務化で合意(基準化は2024年を予定)
2021年	国際連合欧州経済委員会WP29においてEDRの基本要件仕様及び義務化合意(CFR49 Part563基準) ボッシュ、CDRテクニシャン認定制度を開始
2022年	UN-R160-00規則が国際連合より7月発行。 同じくして日本・欧州でUN-R-160準拠のEDR搭載義務化

NGP 今月のCO₂削減量



リユース部品利用に伴うCO₂削減量

令和4年7月:

2,155t

※自動車リサイクル部品産学共同研究会が、「自動車リサイクル部品による環境負荷低減効果の研究」の結果をもとに、NGPが販売したリユース部品の90品目(左右ある部品を含むと115品目)を対象に算出した数値です。



リターナブル梱包材利用に伴うCO₂削減量

令和4年7月:

0.6t

※リターナブル梱包材の利用に伴う削減効果はNGP協同組合独自のCO₂排出削減の取り組みです。段ボールに代えて、専用梱包材を繰り返し使用することを前提に削減効果を算出しております。



EDRの多くはエアバッグコントロールユニット内に搭載されている

NGP組合員 かわら版

自動車リサイクルの仕組みや組合の取り組みを紹介

NGP、トヨタテクニカルディベロップメント(株)に対し、工場見学会を実施

NGP協同組合は、7月19日にトヨタテクニカルディベロップメント(株) (愛知県豊田市) に対し、自動車リサイクル工場見学会をNGP組合員会社の(株)テラダパーツ半田営業所 (愛知県半田市) で実施いたしました。

トヨタテクニカルディベロップメント(株)は、トヨタグループをはじめとする各社の知的財産事業や計測制御事業などを手がけています。

同社の新事業創出センターは社会課題

を解決するため、新事業の創出を推進しており、今回は自動車リサイクルの工程を詳しく知ること視野を広げていくという目的からNGPにお問い合わせをいただき、同社3名に対する工場見学が実現しました。

工場見学では、フロン・エアバック・油脂類などが適正に処理されることから、まだ使える部品を取り外し、NGPの厳格な基準によって、チェック(傷の目視確認/テスター確認)、美化、保管される

リユース部品の生産現場、鉄・銅・アルミなどの素材は人の手で、人の手で外すことが難しい部品は重機で分別して、最後にプレス機で鉄の塊とすることで、自動車のリサイクル率は99%に達していることを実際の工程を通して学びました。

NGPにとって、自動車開発の環境構築を支援する会社に自動車リサイクルの流れや組合の取り組みについて直接紹介できたことは、とても意義深い機会となりました。



9月1日～11月31日まで 「NGP年末大感謝キャンペーン」開催中!!

皆様からのご好評にお応えして、宝くじなどの賞品が抽選で当たる「NGP年末大感謝キャンペーン」を、9月1日～11月31日までの3ヵ月間開催致します。

NGPリサイクル部品に貼付されるギャランティシールを集めてご応募いただいた方の中から、抽選で1,000名の方に宝くじなどの賞品をプレゼントいたします。

応募用紙は各NGP組合員より皆様に配布するほか、当組合Webサイト (<https://www.ngp.gr.jp/campaign/>) からダウンロードすることも可能です。なお、ギャランティシールに付帯しているベルマークは切り離し、ぜひ地域社会貢献にご活用いただきたくお願い申し上げます。

お一人様何口でもご応募いただけます。皆様からのご応募を心よりお待ちしております。

プレゼント内容

1等 「年末ジャンボ宝くじ 1,000枚」
または「Amazonギフト券 30万円分」
または「JCBギフト券 30万円分」
..... 1名様

2等 「年末ジャンボ宝くじ 100枚」
または「Amazonギフト券 3万円分」
または「JCBギフト券 3万円分」
..... 7名様

3等 「年末ジャンボ宝くじ 10枚」
または「Amazonギフト券 3,000円分」
または「JCBギフト券 3,000円分」
..... 992名様

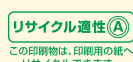


NGP日本自動車リサイクル事業協同組合事務局

〒108-0074 東京都港区高輪3丁目25番33号 長田ビル2F
TEL:03-5475-1208 FAX:03-5475-1209
<https://www.ngp.gr.jp/>

株式会社NGP

〒108-0074 東京都港区高輪3丁目25番33号 長田ビル2F
TEL:03-5475-1200 FAX:03-5475-1201
<https://www.ngp.co.jp/>



FSC® 森林認証紙、ノン VOC インキ (石油系溶剤 0%) など印刷資材と製造工程が環境に配慮されたグリーンプリンティング認定工場にて、再生可能エネルギー 100%で印刷。印刷会社が所有する施設や車両、購入した電力などエネルギーの製造時に排出される CO₂ 全量をカーボンオフセット (相殺) した「CO₂ ゼロ印刷」で印刷しています。